

北五井まちづくり

平成30年9月発行

ごあいさつ

秋冷の候、権利者の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。日頃から北五井土地区画整理事業の推進について、御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成29年度事業につきましては、都市計画道路本仲線及び北宿線の整備に関連する家屋移転を優先的に行ってまいりました。

平成30年度事業につきましても、昨年度に引き続き、都市計画道路本仲線及び北宿線に関する整備のほか、住宅密集地を中心に事業促進を図ってまいります。

長期間に亘る区画整理事業のため、関係地権者の皆様には大変御迷惑をおかけしておりますが、事業の早期完了に向けて職員一同努力してまいりますので、引き続き皆様方の御協力をお願い申し上げます。

五井区画整理事務所長

3. 届出・申告が必要です

次に該当する場合は、届出及び申告が必要となりますので当事務所まで御相談くださるようお願いいたします。

(1) 所有権移転届

地区内の土地を売買・贈与、または、相続をした場合は、登記完了後、登記事項証明書（コピーでも可）を添付して、所有権移転届を提出してください。

(2) 借地権申告

建物所有を目的で借地しようとする場合は「借地権申告」が必要です。また借地権申告をされている方で借地権が消滅した場合にも届出をお願いします。

(3) 仮換地の分割

従前地の分筆・合併等が行われた場合や、従前地の分筆・合併等ができないために持分による取得をされた方で、仮換地の分割が必要な場合は当事務所まで御相談ください。

4. 建築行為について

土地区画整理事業区域内で、建物を新築・改築・増築しようとする場合は、土地区画整理事業法第76条の規定に基づく建築行為の許可を受けなければなりません。また、建物の他に土地の形質の変更や工作物（門もしくは塀、車庫、物置等）、その他重量5tを超える移動の容易でない物件の設置についても同様の許可が必要となりますので、当事務所まで申請をお願いします。

※ ※

近隣住民の方々には、工事車両の進入や工事に伴う建設機械などによる騒音や振動等、何かと御迷惑をおかけしております。安全面には十分注意を払い、早期事業の完了を目指し取り組んでまいりますので、今後とも御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

1. 土地区画整理審議会の活動状況

市では、土地区画整理事業法第56条の規定により、施行者の諮問機関として、北五井土地区画整理審議会を設置しております。北五井土地区画整理審議会では、委員の皆様方から換地計画や仮換地指定等に関して御意見等をいただき、事業の推進を図っています。

今年度は、平成30年5月10日（木）に第53回土地区画整理審議会を開催し、審議事項として、既に仮換地指定を行った仮換地3画地256.㎡に対する仮換地変更と、今年度及び次年度以降に整備（移転や宅地造成工事等）が予定される宅地（従前地15筆・登記簿地積2,259.80㎡）に対する仮換地指定（仮換地13画地2,103.㎡）について諮問し、ご了承をいただきました。

また、「仮換地の指定後における施行者の専決処理」について、3件（面積：763.㎡）の報告を行いました。

市原市 都市部

五井区画整理事務所

TEL 0436-21-2158

FAX 0436-21-2419

市原市五井中央西2-3-13

五井会館3階

※お車で来所の方は梨ノ木公園
地下駐車場を御利用ください。

車両出入口

五井中央通り

地下駐車場

梨ノ木公園

五井会館3階

西口
ロータリー

JR五井駅

至千葉

2. 平成29年度事業報告及び30年度事業計画

(1) 平成29年度事業の紹介 (撮影箇所は進捗図①～③に対応)

① 16 街区他土地造成他



② 区画道路 17 号線他道路築造



③ 30 街区他土地造成他



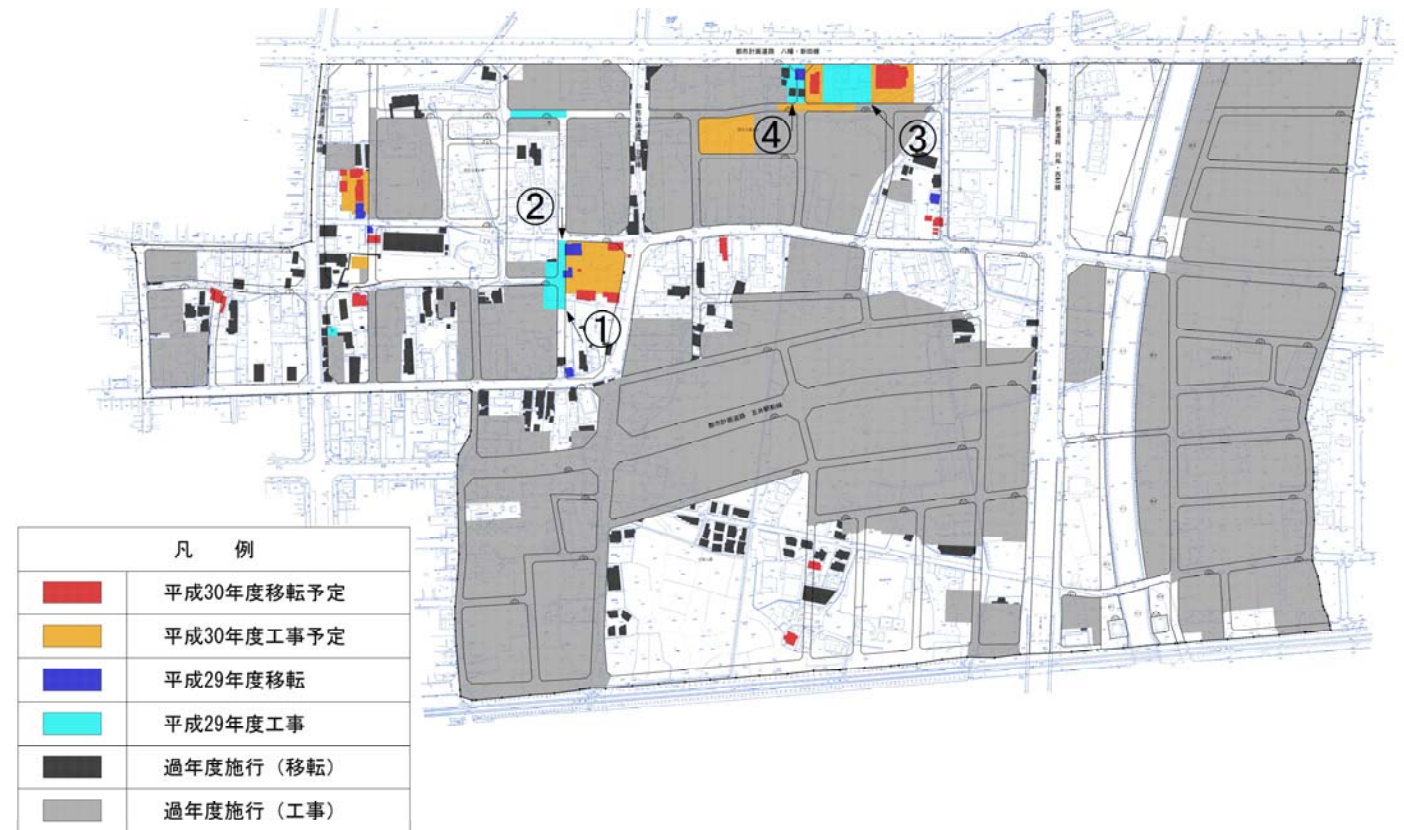
④ 30 街区他土地造成他



(2) 平成29年度事業報告

1. 建物移転 7 戸 8 棟
2. 道路及び宅地造成工事
 - ・道路築造工事 延長 L= 71 m
 - ・造成工事 面積 A= 2,254 m²
3. その他 (建物調査、仮換地の境界等測量、換地補償等)
4. 進捗率 61.4% (平成29年度末 事業費ベース)
6. 仮換地指定率 72.6% (平成29年度末)
7. 建物移転率 62.4% (平成29年度末)

(3) 土地区画整理事業進捗状況図



(4) 平成30年度事業計画 (予定)

1. 建物移転 17 戸 21 棟
2. 道路及び宅地造成工事
 - ・道路築造工事 延長 L= 75 m
 - ・造成工事 面積 A= 4,170 m²
3. その他 (建物調査、仮換地の境界等測量、換地補償等)
4. 進捗率 64.8% (平成30年度末見込み 事業費ベース)
6. 仮換地指定率 74.0% (平成30年度末見込み)
7. 建物移転率 66.5% (平成30年度末見込み)